

沖縄県議会

議長 赤嶺 昇 様

団体名 沖縄県高等学校障害児学校教職員組合  
氏名 執行委員長 仲宗根 司 ㊟  
住所 沖縄県那覇市古島 1 丁目 14 番 6 号  
連絡先 098-887-1661

### 公立学校教員候補者選考試験に係る救済措置を求める陳情

6 月 9 日、県教育委員会は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、公立学校教員候補者選考試験の日程や試験内容の変更を発表しました。変更内容は一次試験では試験時間の短縮とそれに伴う問題数の削減、二次試験以降は実技試験・論文試験・筆記試験・適性検査を取りやめ、模擬授業と面接のみを行うというものでした。

これに対し、この試験内容では専門性が十分にはかれず教職員経験者の実力が反映されない、5 分程度の模擬授業と面接だけでは受験者が納得できる評価ができるのか等、紙面でも疑念や批判の声が沸き起こりました。コロナ禍の措置とはいえ、昨年の合否発表からすべての試験に計画的に取り組んできた受験者にとっては選考試験 1 ヶ月前の変更は納得できるものではありません。とりわけ実技をとまなう科目にあっては、専門的な能力が十分発揮できないまま評価されることになり、理不尽と言わざるを得ません。

平成 27 年 1 月の沖縄県公立学校教員候補者選考試験の改革検討委員会では「教員の採用選考に当たっては、単に知識量が多い、記憶力が良い者のみが合格しやすいものとならないよう配慮し、筆記試験だけでなく、実技試験等の成績、諸活動の実績を多面的な方法・尺度で総合的かつ適切に評価すること」とした文科省の方針を踏まえ、学校現場の声に応えられる人材を確保できるよう改革を図ることが提言されています。この度の変更はこの提言が活かされていません。受験者は身分上、自ら声を上げることができません。特に今年が最後の受験機会であった受験者にとっては何とも不満の残るものになりました。

つきましては、児童生徒のより健やかな成長を促すため、本県の教育に資する教員の確保の観点から下記の措置を求めます。

#### 記

1. 今年が最後の受験機会であった者（令和 3 年 4 月 1 日時点で満 45 歳に達する者）については一年間受験機会を延長すること。
2. コロナ禍が次年度も続くことが予想されることから、選考試験内容を早急に周知すること。

以上